平成２６年度予算編成方針と中期財政収支計画について

住田は 12 月議会一般質問で、川西市の財政が危機的な状況になる中、２６年度予算への対応、将来の財政推計、また中央北地区内市有地活用について、市民の福祉増進へ使うべきとの立場で質問をしています。以下質問・答弁要旨です。

①基金残高の実態について

住田質問(以下質問と記載)。

昨年の予想では平成２９年度末基金残高が１億１６００万円としていたが、今回１３億円と推計されている。若干財政は好転したと見えるが、そうなのか。また市民サービス充実のための財源は確保できるのか。

総合政策部長答弁(以下答弁と記載)。

基金残高の見込みが増えたのは、中央北地区整備事業の進捗に伴い、換地処分後の地区内の市有地や都市整備公社用地を活用することが可能になり、これら土地の売却による収入相当分を基金に積み立てることにしたためです。

中期財政計画に見込んでいる社会保障と税の一体改革による財源は、国の動向、地方財政対策によって大きく変わってくるものと考えています。

②財政の健全化について

質問。市が出資して設立している土地開発公社の所有地を市は買い取り、そのための借金をして、借金返済の年数を伸ばすことによる「一時的な財源」でもって急場をしのぐやり方は、財政の健全化とは言えない。健全化への方策はどう考えているのか。

答弁。収支不足が続く中で、当面の収支不足に対応した基金残高を確保する必要上の措置です。ですからこれで安定的な財政が確立されたというものではありません。

歳入の確保や公有財産の有効活用をはじめとし、行財政改革に引き続き取り組みます。

本市の特性を生かし、持続可能な財政基盤を早急に確立する必要があると考えます。

③中央北地区内公有地売却益活用について

質問。中央北地区内の公有地売却益を地区以外で活用する考えはないのか。もともと市民全体の税金で購入した土地であり、その益は市民全体へ還元するのが筋ではないのか。

また、地区内公有地売却、換地、公共施設移転として活用した後、使い道の定かでない公有地は存在するのか。

答弁。都市整備公社所有地売却益は、市から都市整備公社への補助金支払分と見立てて使い、市としては補助金相当分を基金に積み立てて一時的に基金残高を確保します。

市有地売却収入は、すべてを中央北地区で使うことが決まっているわけではありませんが、(裏面へ続きます)

よし　くらしの
「由さん」の　便り
2014年　2月　３２５号

川西市議会議員(日本共産党)
住田由之輔すみだよしのすけ
連絡先・下加茂 1-24-23
ケイタイ 090-9283-6739

市民への情報は住田のブログへ。「「由さん」のくらしの便り」または「住田由之輔」で検索

(表面からの続き)
区画道路、公園等公共施設は市民全体の財産となり、多くの市民が活用されると考え、地区内での活用は妥当との認識です。

地区内には使用目的がはっきりしない市有地はありません。

④５億円実施計画経費枠と１６億円の市債発行枠について

質問。福祉分野で市民サービスが低下している。しかし借金が可能な大規模事業、開発優先、老朽化への対応で「自由に使えるお金」は消えてしまうのではないか。福祉分野の充実や、正職員の維持にしっかり使うべきではないのか。

答弁。本市における市債残高を一定以上増やさないために市債借入限度額を１６億円にしています。これを財源として実施する事業は、施設整備や公共投資が中心です。

実施計画経費枠５億円は、ハード事業だけでなく、住民サービスなどソフト面へも活用しています。

毎年度の実施計画の中でバランスを考えて実施しています。

全体の職員定数管理は、これまで正職員を目標以上に削減、再任用職員の増員でカバーしてきましたが、再任用職員も減少しますので、当面現状の正職員数を維持していきたいと考えています。

アンケート調査へのご協力ありがとうございます。

昨年 12 月全戸規模で「日本共産党議会報告ビラ」をアンケート用紙付きで配布しました。現在５００通を超える返信をいただいています。

⑤枠外予算の優先順位について

質問。多額の財源が必要な事業に優先されている。そのほかの事業は抑制されていると見受けられる。そんなことでいいのか。

答弁。限られた財源で事業を選別する場合優先順位をつけてやらざるを得ません。

その際、経費の圧縮だけではなく、市民ニーズ、事業の重要性、緊急性、実施環境などの観点から精査したうえで優先順位を決めています。

⑥経常経費節減の強化について

質問。２５年度予算成立直後に、経常経費一律削減を庁内全体に伝達したことは「議会軽視」である。

２６年度予算では編成段階で一律削減を打ち出しているが、部署ごとに「経常経費」の割合が違うであろうし、委託契約など単価切り下げにつながり、事業内容が低下するのではないか。それでいいのか。

答弁。当初予算に計上した事業及びサービス内容の水準を変更するというものではありません。それを確保したうえでの事務の見直しなどで指示を出したもの。現時点で８０００万円削減を見込んでいます。

委託契約等では、契約時において工事仕様書を取り交わしていますので、単価切り下げとか、従業員への影響はないものと考えています。